事例No.	3198
公表年度	R6
団体の属性	町村
団体名	山形県西川町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・観光

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

様々な外部人材の活用

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（令和6年度第３回報告書）

事例２　山形県西川町（様々な外部人材の活用）　その１

団体	山形県西川町
外部人材	竹直也氏（株式会社LABEL LINK　代表取締役社長）ほか　※外部人材：自治体（地域）外から地域づくりに携わる人材
外部人材活用の分類	□①活動局面を限定（例：研修講師等）　■②継続的な関わりを持ちながら活用（関係人口化）　□③内部人材化（移住・定住）し、活用
活動範囲	■所在市区町村内全域　□所在市区町村内一部地域　□複数市区町村　□その他
活動の頻度、期間	毎月第2木曜日、令和６年～
人材支援制度の活用	■有【地域力創造アドバイザー】　□無
キーワード	＃地域活性化起業人　＃地域おこし協力隊　＃地域力創造アドバイザー　＃集落支援員　＃生業　＃人口減　＃陸の孤島　＃ヘッドハンティング ＃一般社団法人ちいきん会　＃西川サステイナブルツーリズム協議会　＃西川ファン創出推進協議会　＃タウンミーティング　＃関わり代　＃つながり ＃観光　＃かせぐ　＃ティール組織　＃高付加価値事業　＃新発見事業　＃事業再構築補助金　＃関係人口　＃ふるさと納税　＃フリーアドレス

◎概要

50年前に鉄道も駅もなくなり、山林と豪雪に閉ざされた陸の孤島。Uターンして就任した新町長は、公的な人材支援制度をフル活用。わずか２年半で関係人口や移住人口が増加、長年続いてきた社会人口減も±ゼロで止まった。ふるさと納税、町の予算規模も大幅に増額。強力なトップは辣腕を振るわず、徹したのは自身の人脈を活かしたヘッドハンティングと外部人材の目利き。集まった40人の外部人材たちは、それぞれの能力を遺憾なく存分に発揮し、成果は町と町民に還元されている。

■活動開始に至る経緯

○東北の名峰・月山の麓に広がる西川町は人口約4,500人（令和７年１月１日時点）。山形県のほぼ中央に位置し、町のほとんどが森林に囲まれた豪雪地帯である。町内に鉄道は走らず、近隣町村の駅まで路線バスが走る。

○令和４年４月、財務省、内閣府など国家公務員として地方創生に携わってきた菅野大志氏が町長に就任。「町や地域住民だけでは解決が難しい課題には、専門的な知見やノウハウ、アイデアをもった外部人材の活用で解決する」とし、国の制度をフル活用して積極的な外部人材の活用・取組が始まる。令和６年11月現在、地域力創造アドバイザー２名、地域活性化起業人15名（企業派遣型９名、副業型６名）、地域おこし協力隊16名。外部人材の多くは主に町長の人脈により集められたが、職員提案により依頼したケースもある。

事例２　山形県西川町（様々な外部人材の活用）　その２

■本件に関わるきっかけ

○観光面を担当する地域力創造アドバイザーの１人、竹直也氏（株式会社LABEL LINK）は株式会社リクルートのじゃらんリサーチセンター出身。これまで全国の道の駅の９割５分を訪問し、様々な課題や取組を目にしてきた。若いころには旅行関連のアルバイトを多数経験し、観光・旅行関連の企画・立案から運営の現場まで幅広く精通する。

○竹氏が西川町とかかわるきっかけは、地域と金融機関とを軸に東北地方の活性化を考える「一般社団法人ちいきん会」に参加していたこと。その発起人の一人が、財務省東北財務局時代の菅野氏だった。現在は、ちいきん会を含めた「西川サスティナブルツーリズム協議会」（西川ファン創出推進協議会）に協議会員として竹氏も参加し、西川町の関係人口（ファン層）の開拓・維持に向けた戦略推進を担っている。

■活動内容

○令和６年度から地域力創造アドバイザー２名が観光面の担当となった。竹氏が担当するのは観光戦略の立案や調査、もう１名の利重和彦氏（東武トップツアーズ株式会社）が主に観光集客を担当する。

○竹氏が地域力創造アドバイザーとなった当初、ブランディング面に限っての一時的な関わりだったが、宿泊を重ね、各種イベントに参加するうち観光面でのメインアドバイザーとなった。さらに近隣の月山寒河江川観光推進協議会との協働、観光DMO化など、広域連携のアドバイザーも兼ねるようになった。

■外部人材が活動するための取組・支援

○西川町をはじめとする月山一帯は、古くから、出羽三山山岳信仰で培われてきた「外の人を受け入れる」土壌がある。現在はタウンミーティングを重ねることで外部人材の活動が地域に「見える化」され、住民と外部人材との「関わり代」となって前向きな受入れにつながっている。

○菅野町長の就任以来、外部人材の積極活用は令和６年10月で２年半。この間、実際に西川町を訪れた関係人口は10,000人を超え、移住者も1.5倍、社会人口の減少が止まって人口の増減差が±０となった（西川町）。個人版ふるさと納税は就任前の３倍、企業版は30倍、町の予算規模は約54億円から80億円の1.5倍となった。

「つながり」と「かせぐ」をキーワードに菅野町長の取組が急速に進む背景には、トップダウンによる縦割りではなく、担当者の自律性と自主性を重視し、それぞれが刺激し合うティール組織*を目指していることも、外部人材のスペシャリティを活かしつつ活動するうえでの追い風となった。

＊：上長の干渉がなくとも職員が主体的に動き推進できる組織

○フリーアドレス化された西川町役場やテレワーク等が可能な産業複合施設「TRAS（トラス）」などを活かし、外部人材が自由に仕事できる環境を整備。包括連携協定先の企業や地域活性化起業人、地域おこし協力隊（インターン含む）など外部人材同士の交流の場となっている。また、交流人口から関係人口へつながることも企図している。

事例２　山形県西川町（様々な外部人材の活用）　その３

■成果や影響

○竹氏は旅行者のニーズや動向の把握をベースにした中期的な戦略策定のノウハウがあったため、令和６年度スタートの新たな観光戦略を策定しつつ、WEBアンケート調査から県内外のニーズを把握できた。また、観光庁補助事業の申請ポイントについても精通していたため、観光庁「高付加価値化事業」による宿泊台帳管理システムの導入や、同「新発見事業」によるモニターツアーの受入れ、検証ができた（西川町）。

■今後の課題と展望

○これまでに任期が終わった地域おこし協力隊員25人のうち、定住者は４人。全国平均の約6割と比べて低いが、取組以前の十数人が皆無だったことを考えれば、今後の期待がもてる。

○定住者１人目の月山和紙職人は、臨床検査技師の資格があったため成人病センターの仕事との兼業で生活のメドがたった。２人目は空き家活用でゲストハウスの運営を目指し、町民から伝授された「弦（つる）細工」が国内外で高額の伝統工芸品扱いとなり、経営のメドがたった。「なりわいになる仕事を見つけられるかどうか」が課題（西川町）。

○農業に関わる地域おこし協力隊員は、任期３年のうち１年目は研修、２～３年目に町内の農家に就き、終了後は新規就農補助を活用しながら４年目を迎える。３年以内の自立は難しく、様々な補助を活用して資金をつなぎ、定住と自立を目指している。兼業をはじめ、経済産業省の事業再構築補助金の複合的な活用など、制度の複合活用がないと難しい（西川町）。

○地域力創造アドバイザー制度は、１自治体あたり３年という期限が設けられているが、１名あたり３年を望む。また活動費となる予算についても、１自治体で560万円であるが、１名当たりとなればもっと活動の幅が広がるものと考える（西川町）。